別紙（第２条第４項関係）

**登録にかかる要件確認・誓約書**

　大分県パートナーシップ宣誓制度・応援企業等登録要綱第２条第４項に基づき、登録要件の申し出を行ってください。内容を確認の上、（１）～（３）の各項目へ✓と、（３）については誓約書についても記載いただき、申請様式第１号とあわせてご提出ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 大分県パートナーシップ宣誓制度・応援企業等登録要綱第２条第４項 | 確認✓ |
| （１） | 過去３年間に、この制度の趣旨を著しく逸脱するような社会的不正行為を行った企業等でない |[ ]
| （２） | 過去３年間に、虚偽の申告その他不正な手段により第３条の登録を受けようとした企業等でない |[ ]
| （３） | 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団（同条第２号に規定する暴力団をいう。）若しくは暴力団員と密接な関係を有する者と認められた企業等でない（誓約書）私は、この度の申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。　１　自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。1. 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第

２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）（３） 暴力団員が役員となっている事業者（４） 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者（５） 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者（６） 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者（７） 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者（８）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者２　１の（１）から（８）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日大分県知事　　　殿〔法人、団体にあっては事務所所在地〕住所：商号又は名称： （ふりがな）代表者氏名： 代表者生年月日　　　　　　年　　　月　　　日※ 県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。 |[ ]